

景気に関する一般理論



伊佐 圭司

1.基本理論

$w = \text{wish, will, wannabe}$

$$W = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n w_i \quad (\text{全体の平均})$$

$f = \text{feel, fact}$

$$F = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n f_i \quad (\text{全体の平均})$$

$w < f$: 個人的な好景気感

$w > f$: 個人的な不景気感

$W < F$: 好景気

$W > F$: 不景気

2.解説

w は個人が一般的な満足を得られる現実的な感覚値である。この値は各個人が望む値ではあるが注意が必要である。どのような生活を望むかと聞くとかなり現実離れした望みを言う場合が多い。これはそのような値ではなくあくまでも現実的に満足を得られる為の値である。また、ここには実際の給与だけではなく、社会保障や年金、退職金など将来に渡る満足が含まれる。

f は個人的に感じている実際の満足感、不満足感であり、個人ごとに全く違う値を持つ。またここには年金や社会保障などの安心感も満足として反映される。 f は非常に弾力的であり、景気などに大きく左右される。

w は f に比べて非弾力的であり、あまり景気などに左右されない。1グループ（国民、市民など）で似たような共通認識を持つ。またこの w は対象グループと明らかに違う価値観のものとは比較出来ない。先進国ではテレビが家庭にあることは当たり前である。一方一部の途上国ではテレビの意義さえも理解出来ていない。この両者間でテレビの満足感を比較することは出来ない。

W は対象のグループ全体の平均である。ある社会グループ全体が望む社会保障や年金などの満足感なども含まれる。同じ価値観の中で生きているのであれば、世代間や性別、職業別といったグループを比較することができる。

F は対象のグループ全体が実際に感じている満足の平均である。社会保障や税金などのリアルタイムの満足だけでなく、就業、年金、退職金など将来に対する安心感も加味される。これも同じ価値観の中で生きているのであれば、対象グループ別に比較することができる。

3.理論の成り立ち

現在の経済学では投資や貯金、所得の関係は示されている。しかし最終的な景気を左右する要素としては人々の感覚としている（消費乗数、投資乗数など）。そこでその人々の景況感はどのように作られているのかを考えてみる事とした。理論のベースは普段の自分たちの消費行動がどのように行われているか、その行動がどのように社会的に影響を与えているか、そしてその時の満足感をベースとした。そしてその想定が実際の社会実像に当てはめた時に合致するかを検証することで理論とした。

4.バブルについての考察

バブルを止められるかというのがしばしば議論に上がる事がある。しかしバブルを止められたかの議論は常にバブルを止められなかった後に始まる。また、実際にバブルを止められた場合、この議論がそもそもテーブルに上がる事は無い。

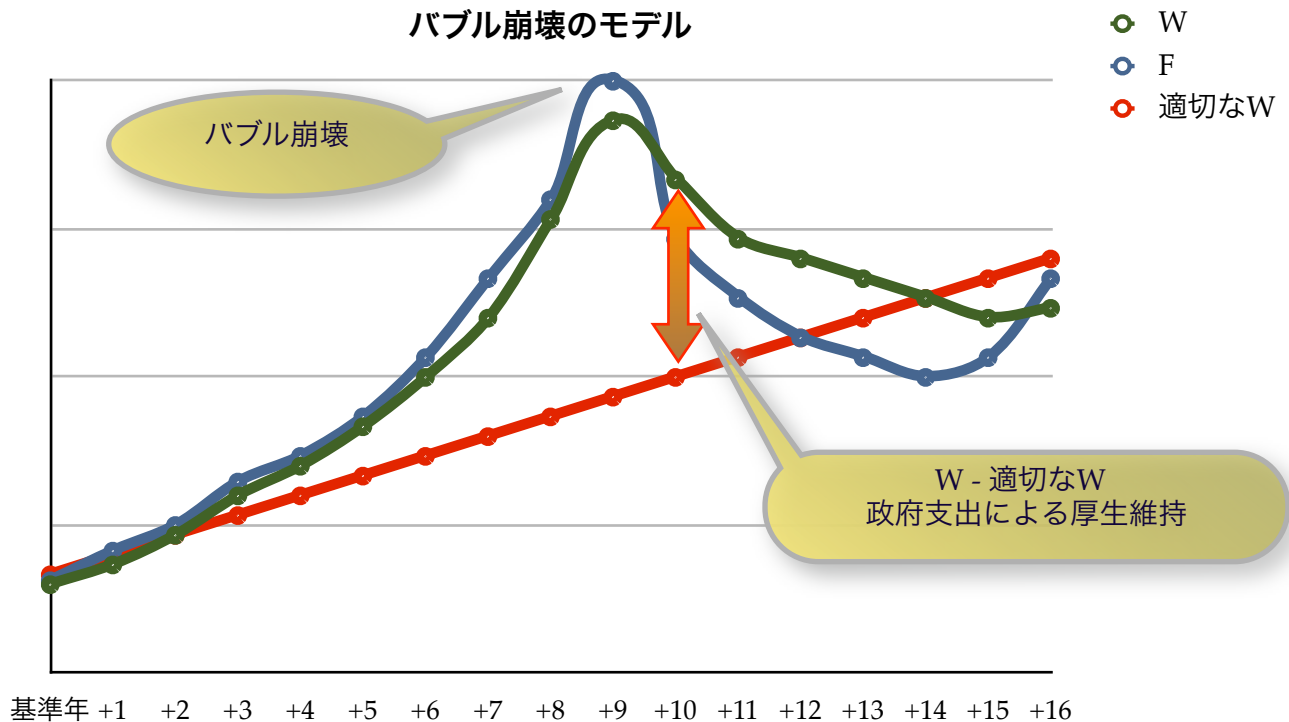
上記理論をこの話題に当てはめてみよう。バブル期というのはWおよびFがかなり高いレベルに達することを意味する。本来その国の技術力、効率性に見合った適切なWおよびFというのが存在する。しかしバブルというのははるかに適切なWおよびFよりも高いレベルまで上昇している。

経済の好転でfは上昇していく。そしてfのレベルがwを超えるとwのレベルも上昇していく。しかしWが無限に上昇することは無い。本来安定的にWが上昇するためには安定し続けて技術革新を続け、生産量を増やしていくしかない。バブル時というのは技術革新のスピードよりも早くwが上昇するため、人々のWが適切なWから乖離していく。そしてその乖離は無限に広がることは出来ない。その乖離が限界に達したときにバブルの崩壊が始まる。

ではこのような時にバブルの崩壊を止める事は出来るのだろうか。この理論を基本に考えると「人為的にWを下げる事ができるのか」、「タイミングを計る事は可能か」という事が出来るかという事でもある。「人為的にWを下げる事は可能か」については可能である。その為に政府が存在するのである。増税や既得権益の排除などを政府が行う事でFは下げられる。それに伴いWは下がっていく。「タイミングを計る事」については困難だろう。バブル期というのは既にWがかなり高い水準にある事である。バブル期にそのことを感覚として感じる人は多い。事実そのような書籍や論文も多く書かれる。しかしそのことが悪いことだと認識することは出来ない。ただ認識していることは、その時に景気を縮小する政策を打てば瞬く間に大きな打撃を経済に与えてしまうということだ。そしてそれを自ら望むものもない。バブルであるという認識を持ちつつも崩壊まで走り続けるしかない。当然ながら政府が自らそのような政策を行う事は出来ない。では事前にWが適切な水準以上に上昇するのを避ける事は可能か？それも困難であろう。本来の適切な水準というのは誰にも解らないからである。

実際にバブル崩壊が起こるとどの政府でも巨額の赤字が生じる。しかし本当にそれだけの債務を国が負担し、将来のツケに回して良いのだろうか。単純に考えると必要以上にWが上昇してしまったので、それを適切な水準まで戻せば良いのではないのだろうかと思う。その国の適切な水準のWに戻せば巨額の債務を国が背負う事もないのではないのだろうか

か。しかし、 w には大きな特徴がある。簡単に下がらないという事である。一度その生活レベルで安定してしまうと、そのレベルを下げる事に大きな抵抗が生じる。例えば、子供数人を私立の学校に通わせているのをいきなり公立に戻すのは難しい。また、60歳で定年しようとしているのをいきなり65歳に延ばすのには難しい。もっと身近なところでは一度洗濯機を利用してしまうと、洗濯機の無い生活には戻れない。一度裕福な生活を始めると元には戻れないのである。その結果、その国の本来の W レベルよりも高い水準で高止まりしてしまう為、そのレベルを維持する為に政府支出を行い、どうしても巨額の赤字が必要となってしまう。



このような理由からバブルを止めることは困難であるし、バブル崩壊後の巨額赤字を止めるということも困難である。しかし、違う視点からこの問題を見てみたいと思う。バブルは急激な好景気で W が必要以上に上昇することだが、 W の上昇を緩やかにすることでバブルを回避することができるのではと思う。ここで注目したいのが高福祉を名目にして高い税金を徴収している北欧の国々だ。この国々は景気が回復しても収入の多くを一旦国庫が集約してから分配するため、 W の上昇が緩やかだ。税金などで集約した富の分配方法を国で議論してから、その分配先の w が上昇するといった形だ。この場合、 W が必要以上に上昇することを緩和することが出来る。しかしこの考え方は一長一短あり、バブルの発生を防ぐ代わりに急激な景気回復もあり得ないという事である。逆にアメリカ的な政策はバブルの発生や崩壊を助長してしまう代わりに急激な景気回復もあり得るという事である。北欧の政策の方が安定的ということはいえるが、どちらの政策がその国の国民に向いているのかはそれぞれであろう。

5.適切なWレベルとは

適切なWを決める要素は無限にある。人口に対する労働力率、技術力、効率性、社会福祉、将来に対する安心感、女性の社会進出率、出生率、法律、治安など社会生活を行う上でのありとあらゆる要素がこのWを決める要素となる。そしてそれの要素が最終的にたどり着く先がその国の「一人当たりの効率性」である。

よく国の生活レベルを計る指標にGDPが使われる事がある。しかしここで提言しているものは全く別のものである。しいていうならば、国民1人あたりの生産量である。単純に一日に一台の車を生産できる国と一時間に一台の車を生産できる国では当然ながら、一時間に一台の車を生産できる国の方がFは高い。それが高いWに繋がっていく。当然為替などの影響もあるが、継続的に効率性を上げていく事が、安定的にWの水準を上げていく事に繋がる。

そのことからこの理論ではその国の一人当たりの効率性というのを重要視している。これはその国の効率性が本来あるべきWのレベルを決める要素だと考えるからである。話を戻し、効率的な国と非効率的な国を比較してみよう。労働力1日分で1枚のシャツを生産出来る国と100枚生産出来る国では同じ「一日分の労働」で生産量が100倍違う。同じ労働力で100倍の生産物に囲まれて生活する事が出来る。

しかし、実際の経済はそう簡単にはいかない。実際は貿易や為替の問題も発生するし、消費が無限という事も無いし、生産を無限に行えるという事も無い。それでも、効率性がその国のWを決める要素だという事は疑いが無い。

ここで勘違いしてはいけないのが、あくまでも「その国の一人当たりの生産効率」ということである。日本を例にとってみよう。日本の技術的な生産効率としては世界一といっても良いだろう。しかし「国の一人当たりの生産効率」という点では他国に劣ってくる。それは老人や子供などの非労働者も分母に含まれるからである。またありとあらゆる産業の効率性が含まれるからである。現在の日本ではサービス業および国家の効率が明らかに低い。この理論でいけば、人口が減少してもGDPが減少していくとしてもその国の景気には大きな影響は実は及ぼさないという事が証明される。実際に人口がより小さい国がより裕福な生活をしている国々が存在することからも、その事は証明される。

効率性のほかに適切なWに大きな影響を与える要素がある。国家の借金である。本来人々が経済活動を行いお金が循環することで経済が成り立つ。そのようにして適切なWというのは形成されていく。しかし国家が借金を返済しようとする、その経済循環の中から自然とお金が消えていくこととなる。本来の経済循環のレベルを下げる効果がある。つまり国家の借金というのは適切なWのレベルを下げる可能性があるのである。先ほど景気を回復させるためにはWのレベルを適切なレベルまで下げる必要があると記した。しかし、実際には国家が借金をする傾向にある。これは適切なWのレベルを下げ、さらにWを適切なレベルまで下げることを困難とすることになる。

恐れなければならないのは人口の減少ではなく、既得権による「非効率さ」と、適切なWレベルを下げてしまう「国家の借金」である。

6.景気回復の手段

景気回復の手段としては2通りの手段がある。効率性を向上させることと、Wのレベルを下げる事である。

効率性を向上させるには競争を促進させることである。しかし、競争はあくまでも「公平」であることが前提である。

「不公平」な競争は非効率に繋がりがねない。最近話題の派遣社員を例にとってみよう。これは「不公平」な競争である。派遣社員がいる事で正社員に対して既得権益が発生する。派遣社員がいることで正社員が職を失う確率が減る。これは本来各社員が競争し、自分が不要な社員にならないように努力するという競争を阻害する。これにより正社員の効率性が低くなる。現在の日本では公務員がまさにこの状態である。一度公務員になれば職を奪われる事が無いという既得権益が公務員の「不要な公務員にならないように努力する」といった競争を阻害している。それが非効率な国家運営に繋がっているのは事実である。

さて、問題なのはWを下げる事である。自分の生活水準をさげる事は誰も好まない。しかし、実は前述した既得権益をなくすという事はWを下げることにも繋がる。既得権益者にとってはまさに自分が期待していた利益を享受できないことになり、強いては生活水準の下落に繋がるのである。恐らくこの既得権益の排除というのが最も公平で望ましい景気回復の手段であろう。年金額の削減や増税、歳出削減などでもWを下げる事が可能である。しかし、公平という観点から見れば、まずは既得権益の排除であろう。

7.現在の経済学との違い

ここまで説明してきた通りの理論でいけば、景気回復の手段が現在の経済学と全く違って来る。現在の政府は景気回復の手段として歳出増、減税といった手段を用いる。しかしこの理論からいけば、歳出減、増税が景気回復の手段ということになる。

しかし、この理論で現在の経済学と大きく違っているのは、この理論が「経済の構造」を考える事を基本概念としているのに対し、現在の経済学は「手法」を解いている事である。

この理論では現在の経済学を否定する事は無い。むしろ肯定している。ただし、現在の経済学の「手法」はいつでもどんな条件でも使えるという事ではないという事である。話をWの話に戻してみよう。Wのレベルが適切なWのレベルよりも高い水準であるのにも関わらず、現在の経済学の「手法（歳出、減税）」を取ってみよう。恐らく国民のWおよびF水準は高いままで維持されるだろう。しかし、適切なWの水準より高いレベルにあるため、それ以上にFが増加する事は無い。より歳出を増加させてFがW以上になるようにしたとしても、経済の自発的な交換によるものではないので、歳出がストップすると同時に一気に低下する。その為、将来に渡っても歳出分を回収することは不可能である。

逆にこの理論に伴ってWを削減する措置をとるとしてみよう。しかし本来のWの水準がどのレベルなのかは誰にも解らない。どの水準まで下げれば良いか解らず、結果デフレスパイラルが発生する可能性が高い。適切なWのレベルまで実際のWが下がったとしても、FがWよりも高いレベルにならないと景気が回復したとは言えない。FがWよりも低いレベルでは景気は下がり続けてしまう。恐らく、適切な政策をとらないと大恐慌的に下がっていく事だろう。その負のスパ

イラルを止めるのが、現在の経済学の「手法」である。適切なタイミングで経済学での「手法」を取る事で、景気の回復を確実なものとする事が出来る。

8.民主主義の限界

このように景気を操作するためには W を調整することが必要となる。しかし W は人々の頭の中での望みである。政府が直接関与することは出来ない。そこで F を操作することで W を調整することになる。しかし民主主義の世界の中で人々は自分の f および w が下がることを許容するだろうか。

答えはノーであろう。そのため、この理論が現実反映されることは非常に困難と思われる。不況下で各個人が w のレベルを維持しようとする自然と既得権益が発生する。既得権益というのはどこかで誰かがその犠牲になっているということである。正社員の既得権益を守るための非正規労働者。公務員の既得権益を守るための高い税金。時代遅れの年金制度を維持するための高い現役負担率。この既得権益を自ら手放す人はいないだろう。そして民主主義の世界では国の政策を決めるのはこの人々である。その結果、最終的には投票権のない未来の人々に国の借金として負担が及ぶことになる。既得権益の受益者よりも被害者の方が多くなると変わらないのが民主主義である。しかも将来への借金など投票権のない相手への被害はそもそも政治に反映されることはない。

これが民主主義の限界であり、民主主義の政策を行う上で最も考慮しなければならない事項である。